



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月6日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 TEL 03 (3342) 0088
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,741	14.8	346	8.5	343	8.6	235	8.2
30年3月期第1四半期	6,744	16.7	318	26.1	316	27.0	217	27.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.85	9.66
30年3月期第1四半期	9.10	9.02

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	9,178	4,327	47.1	180.53
30年3月期	8,780	4,331	49.3	180.68

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,327百万円 30年3月期 4,325百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,366	13.4	814	10.5	809	10.9	549	9.3	22.96
通期	35,381	14.4	1,842	19.9	1,833	20.5	1,251	16.1	52.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	23,940,800株	30年3月期	23,940,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	176株	30年3月期	176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	23,940,624株	30年3月期1Q	23,940,800株

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調を継続していますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、景気の先行きは依然不透明な状況でもあります。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による平成29年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%増加し16.5兆円となり、物販系分野においてもオムニチャネル化が進む中でEC化率は継続して上昇しつつ、その市場規模は拡大しております。そして、その中の中古品市場は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、スマートフォンでの購入環境の進化と取扱品の多様化によるユーザー層の広がりインターネットオークション、フリマアプリなどを利用したCtoC取引が増加し、市場拡大を牽引しています。一方で、市場の拡大にともない、模倣品の氾濫や違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引における安心・安全はより一層求められています。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、これまでの取り組みによりカメラ専門店「Map Camera」のECサイトを中心として、購入前・購入時・購入後の流れの中で、価値ある情報を提供することによって売上を拡大させるプラットフォームが完成し、その循環の輪を広げるための取り組みを推し進めました。主な取り組みとしては、一般ユーザーが参加してコンテンツが形成されるCGM(コンシューマージェネレイテッドメディア)の活用の一つとして、「Map Camera」に掲載されている商品詳細ページとその機材で撮影されたフォトシェアリングサイト

「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」掲載の作例写真の自動表示により、顧客が購入時により有益な情報が得られるようになりました。また、「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」のスマホアプリがリリースされたことで、他4商材合わせてすべてのアプリが出揃い、それぞれが専門性の高い情報ポータルアプリとして運用が開始されました。一方で、前事業年度末に前倒して実施した物流及び商品化スペース拡張の後には、買取から商品化に係る業務の効率化を図ることで、中長期的な成長を見据えた基盤固めにも取り組んでまいりました。これらの他に「ご優待チケット」を利用した販売促進やその他既存の各種サービスの活用により、売上高は7,741,124千円(前年同四半期比14.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、買取及び販売強化の為の販売促進費、ECサイトの新サービス導入と機能強化に係る業務委託手数料、売上連動のクレジット及び他社ポータルサイト利用手数料の増加に加えて、物流及び商品化スペースの拡張に伴う地代家賃が発生しておりますが、売上高販売管理費比率は前事業年度から0.1ポイント低下し12.2%となり、結果、944,752千円(同13.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は346,031千円(同8.5%増)、経常利益は343,266千円(同8.6%増)となり、四半期純利益では235,830千円(同8.2%増)となりました。

② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

One To Oneアプローチを中心とした施策として、AIを活用したトップページレコメンドや「ご優待チケット」などの積極的な活用により、顧客それぞれのニーズにあったサービスの提供に注力しました。

「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」との連携、「見積りSNS」の機能追加によるバージョンアップ、場所や季節をテーマとしたフォトコンテストを定期的実施することでCGMへの取り組みも積極的に行っております。そして、従来通りの常時潤沢で幅広い品揃えと買取及び販売における各種サービスの活用により、ECサイトの深耕に努めました。また、前事業年度に開始した越境ECについては、海外カメラユーザーからの認知度及び信頼度の向上が得られていることで取引量は増加傾向を維持しております。これら施策の効果により、売上高は5,387,526千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は440,776千円（同13.4%増）となりました。

[時計事業]

希少価値の高い高額商品を多数取り揃え、幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保、新たなニーズに応えるための個性的な商品の品揃えなどで、戦略的な商品展開を進めました。積極的な在庫投資によって商材の幅とボリュームの拡充を図ったことで大きな集客力を維持し、スマホアプリを活用して時計に関する情報提供を行ったこと、また、顧客が登録した欲しい商品や条件に合った商品の入荷情報をお知らせするOne To Oneアプローチの効果などが奏功し、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター化が図られて、売上高は2,115,849千円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益は110,679千円（同28.2%増）となりました。

[筆記具事業]

従来より注力しておりますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売に継続して取り組んでまいりました。ECサイトでは、「かんたん検索」と「こだわり検索」を前面に押し出すことで顧客の利便性を図り、商品画像掲載数の増量で情報の拡充を図りました。あわせて、ワンプライス買取、新品筆記具のメーカー保証＋1年延長、中古商品に限定してイメージと違う場合などは無条件で返品を受け付けるなどの当社独自のサービスを提供しましたが、客単価は前年と同水準であったものの、客数の増加が図れなかったことで、売上高は124,356千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。売上確保の為に販売施策を実施したことで売上総利益率が低下したこともあり、販売管理費は抑制するもセグメント利益は7,594千円（同43.8%減）となりました。

[自転車事業]

ECサイトでは、商品画像掲載数の増量とスマホアプリでは初心者からプロユーザーまでが楽しめる情報ポータルサイトの展開で、ロードバイクに関する情報の拡充を図りました。また、ECサイトでの取り組みによる集客効果と店舗では商談会などのイベントを定期的開催し、販売に繋げるオムニ戦略を推し進めたこと、新たな販売チャンネルとして、外部モールYahoo!ショッピングサイト内に「CROWN GEARS Yahoo!店」を出店したことで、売上高は113,391千円（前年同四半期比20.1%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は2,597千円（前年同四半期は2,828千円の損失）となりました。

[販売チャンネル別売上高の状況]

販売チャンネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	4,867,972千円	62.9%	115.4%
店舗	2,873,151千円	37.1%	113.8%
合計	7,741,124千円	100.0%	114.8%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は9,178,408千円となり、前事業年度末と比較し、397,621千円の増加となりました。

流動資産は7,987,596千円となり、前事業年度末と比較して295,045千円の増加となりました。これは主として売掛金が230,176千円、現金が493,971千円減少したこと、商品が962,720千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,190,811千円となり、前事業年度末と比較して102,576千円の増加となりました。これは主として投資その他の資産の保証金が163,775千円増加したこと、ソフトウェアが17,296千円減少したこと、繰延税金資産が40,069千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては4,850,673千円となり、前事業年度末と比較して401,253千円の増加となりました。

流動負債は3,698,924千円となり、前事業年度末と比較して345,170千円の増加となりました。これは主として短期借入金が850,000千円増加したこと、買掛金が162,909千円減少したこと、未払金が114,559千円減少したこと、未払法人税等が225,002千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,151,749千円となり、前事業年度末と比較して56,083千円の増加となりました。これは長期借入金が56,083千円増加したことによるものであります。

(資本)

純資産につきましては4,327,735千円となり、前事業年度末と比較して3,631千円の減少となりました。これは主として利益剰余金が3,575千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,843	774,872
売掛金	1,851,044	1,620,868
商品	4,194,168	5,156,888
その他	378,494	434,967
流動資産合計	7,692,551	7,987,596
固定資産		
有形固定資産	136,960	133,646
無形固定資産		
ソフトウェア	435,619	418,323
ソフトウェア仮勘定	7,532	4,519
無形固定資産合計	443,152	422,842
投資その他の資産	508,122	634,321
固定資産合計	1,088,235	1,190,811
資産合計	8,780,786	9,178,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,045,830	882,920
短期借入金	1,000,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	474,770	444,982
未払法人税等	301,740	76,738
賞与引当金	-	7,505
ポイント引当金	154,410	165,700
その他	377,001	271,076
流動負債合計	3,353,753	3,698,924
固定負債		
長期借入金	1,095,666	1,151,749
固定負債合計	1,095,666	1,151,749
負債合計	4,449,419	4,850,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	3,408,507	3,404,931
自己株式	△224	△224
株主資本合計	4,325,595	4,322,019
新株予約権	5,771	5,715
純資産合計	4,331,367	4,327,735
負債純資産合計	8,780,786	9,178,408

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,744,248	7,741,124
売上原価	5,592,998	6,450,340
売上総利益	1,151,249	1,290,783
販売費及び一般管理費	832,316	944,752
営業利益	318,932	346,031
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	46	47
為替差益	—	24
その他	15	7
営業外収益合計	64	83
営業外費用		
支払利息	2,681	2,548
その他	243	299
営業外費用合計	2,925	2,848
経常利益	316,071	343,266
特別利益		
新株予約権戻入益	139	56
特別利益合計	139	56
特別損失		
固定資産除却損	73	207
特別損失合計	73	207
税引前四半期純利益	316,137	343,115
法人税、住民税及び事業税	68,414	67,215
法人税等調整額	29,768	40,069
法人税等合計	98,183	107,285
四半期純利益	217,954	235,830

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,830,413	1,679,180	140,250	94,403	6,744,248	—	6,744,248
計	4,830,413	1,679,180	140,250	94,403	6,744,248	—	6,744,248
セグメント利益又は損失 (△)	388,558	86,364	13,515	△2,828	485,610	△166,677	318,932

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費166,677千円については調整額としております。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,387,526	2,115,849	124,356	113,391	7,741,124	—	7,741,124
計	5,387,526	2,115,849	124,356	113,391	7,741,124	—	7,741,124
セグメント利益又は損失 (△)	440,776	110,679	7,594	△2,597	556,452	△210,420	346,031

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費210,420千円については調整額としております。